

平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(先進環境対応トラック・バス導入加速事業) 公募要領

平成28年7月29日

改正：平成28年12月19日

公益財団法人 日本自動車輸送技術協会

公益財団法人日本自動車輸送技術協会（以下「JATA」という。）では、環境省から二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）の交付決定（平成28年6月23日付）を受け、トラック又はバスの運行における二酸化炭素の排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的として、先進環境対応トラック・バスを導入する事業に対して補助金を交付する事業を実施します。

本補助金の概要、対象事業、応募方法及びその他留意事項は、本公募要領に記載するとおりですので、応募される方は本公募要領を熟読のうえ、平成28年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進環境対応トラック・バス導入加速事業）交付規程（平成28年7月13日輸技協調（執）第28-102号）（以下「交付規程」という。）にしたがって手続を行っていただくようお願いいたします。

補助金の応募をされる皆様へ

本補助金については、国庫補助金である公的資金を財源としておりますので、社会的にその適正な執行が強く求められており、当然ながら、JATA としましても補助金に係る不正行為に対しては厳正に対処します。

したがって、本補助金に対し応募の申請をされる方、申請後、採択が決定し補助金の交付決定を受けられる方におかれましては、以下の点につきまして、充分ご認識をされたうえで、応募の申請を行っていただきますようお願いいたします。

1. 応募の申請者が JATA に提出する書類には、いかなる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
2. 補助金で取得し、又は効用の増加した財産（取得財産等）を、当該財産の処分制限期間（法定耐用年数）内に処分（補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄すること等をいう。）しようとするときは、事前に処分内容等について JATA の承認を受けなければなりません。
3. なお、JATA は、必要に応じて取得財産等の管理状況等について調査することがあります。
4. 補助事業の適切かつ円滑な実施のため、その実施中又は完了後に必要に応じて現地調査等を実施します。
補助事業に関して不正行為が認められたときは、当該補助金に係る交付決定の取り消しを行うとともに、支払い済みの補助金のうち取り消し対象となった額を返還していただくこととなります。
5. なお、補助金に係る不正行為に対しては、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年法律第 179 号）の第 29 条から第 32 条において、刑事罰等を科す旨規定されています。

1. 補助金の目的と性格

- この補助金は、トラック・バス所有事業者が一定の燃費改善効果又は二酸化炭素排出削減効果を有する先進環境対応トラック・バスを導入する事業に要する経費を補助することにより、先進環境対応トラック・バスの導入が加速され、トラック・バスの運行における二酸化炭素の排出削減を図り、もって地球環境保全に資することを目的としています。
- 事業の実施によるエネルギー起源二酸化炭素の排出量が確実に削減されることが重要です。このため、事業完了後は、二酸化炭素削減効果について事業報告書を提出していただくことになります。また、適正な財産管理及び導入車両が補助事業によるものである旨の表示（車両へのステッカーの貼付）などが必要です。
- これらの義務が十分果たされないときは、JATA より改善のための指導を行うとともに、事態の重大な事案については、交付決定を取り消すこともあります。また、新たな申請を受理しない場合もあります。

2. 補助対象事業の要件

(1) 本事業は、事業者が次に掲げるトラック又はバスであって継続的に製造され市場において販売することが予定されているもの（以下「先進環境対応トラック」又は「先進環境対応バス」という。）を導入する事業を対象とします。

- ① 燃料電池自動車
- ② 電気自動車
- ③ ハイブリッド自動車（バッテリー電力によるモーター駆動が車両駆動力となるもので、かつ、下表第1欄の区分ごとに第2欄に掲げた燃費改善効果を得られるものであること。）

1 区分			2 燃費改善効果
トラック	大型	車両総重量（ベース車両における重量。以下同じ）12t 超	平成 27 年度燃費基準+10%達成
	中型	車両総重量 7.5t 超 12t 以下	
	小型	車両総重量 2.5t 超 7.5t 以下	平成 27 年度燃費基準+15%達成
バス（定員 11 人以上に限る。）	大型	車両総重量 3.5t 超	平成 27 年度燃費基準+10%達成
	中型	車両総重量 2.5t 超 3.5t 以下	
	小型	車両総重量 2.5t 以下	平成 27 年度燃費基準+15%達成

- ④ 天然ガス自動車（トラックにあっては車両総重量 12t 超であること。また、高速走行を主体とした使用方法により、同等クラスの平成 27 年度燃費基準適合ディーゼル自動車と比較して概ね 10%以上の二酸化炭

素排出削減が可能なものであること。)

これら①～④の要件に該当する車両として、JATA のホームページに掲載する「事前登録された補助対象車両情報（一覧）」に記載された車両を導入する事業を対象とします。

- (2) 補助対象車両は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 7 日（補助対象車両を購入後に交付申請する場合は平成 29 年 1 月 31 日）までに新車新規登録する（された）車両であること。（割賦等所有権留保は認められません。）

3. 補助対象事業者及び補助対象車両

本事業において、補助金の交付を申請できる者（補助対象事業者）は下表第 1 欄に掲げる補助対象車両（先進環境対応トラック又はバス）について同第 2 欄に掲げる者とします。なお、補助対象車両は、JATA のホームページに掲載する「事前登録された補助対象車両情報（一覧）」に記載された車名、型式等に該当する車両とします。

1 補助対象車両	2 補助対象事業者(注)
先進環境対応トラック ・天然ガス自動車（車両総重量 12 t 超であること。）	①、②又は④（①又は②に貸し渡す者に限る）
先進環境対応トラック ・燃料電池自動車 ・電気自動車 ・ハイブリッド自動車	②又は④（②に貸し渡す者に限る）
先進環境対応バス（定員 11 人以上に限る。） ・天然ガス自動車 ・燃料電池自動車 ・電気自動車 ・ハイブリッド自動車	③又は④（③に貸し渡す者に限る）

(注) ①から④は以下のとおり

- ① 次の（ア）から（ウ）のいずれかに該当する者
- （ア）貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 2 条第 2 項に規定する一般貨物自動車運送事業を経営する者
 - （イ）貨物自動車運送事業法第 2 条第 3 項に規定する特定貨物自動車運送事業を経営する者
 - （ウ）貨物利用運送事業法（平成元年法律第 82 号）第 2 条第 8 項

に規定する第二種貨物利用運送事業を経営する者

② ①に該当しない事業者で、トラックを当該事業の用に供する者

③ 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条各号に規定する旅客自動車運送事業を経営する者に該当しない事業者、及び同法第 78 条に規定する自家用有償運送にて市町村の区域内の住民の運送その他旅客の運送事業を実施しない事業者で、バスを事業の用に供する者

④ 事業用トラック又は事業用バスの貸し渡し（リース）を業とする者（①、②又は③に貸し渡す者に限る。）

4. 補助金額等

補助対象となる先進環境対応自動車と同クラスの標準的燃費基準自動車との価格の差額の2分の1（天然ガス自動車、ハイブリッド自動車）又は3分の2（燃料電池自動車、電気自動車）。

なお、後日、補助対象車両として、事前登録された自動車の車名、型式別に補助基準額等を「事前登録された補助対象車両情報（一覧）」として JATA のホームページにて公表します。

5. 予算総額

約9.5億円

6. 申請者

補助金を申請できる者は、補助対象車両の自動車検査証上の所有者に該当する者又は所有者となっている者（既に購入している場合）です。したがって、リースの場合は、リース事業者となります。

7. 申請先

公益財団法人日本自動車輸送技術協会 補助金執行グループ 宛
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番5
全日本トラック総合会館8階

8. 申請受付日

平成 28 年 9 月 1 日（木）～平成 29 年 1 月 31 日（火）までとします。
ただし、上記期間が満了する前に予算額に達した場合は、その時点で受付を終了します。

申請は、申し込み順（郵便（当日消印有効）、総務大臣の許可を受けた事

業者が取り扱う信書便（当日受付印有効）、持参（土日、祝祭日を除く、午後5時まで）とします。

また、受付状況（交付申請額の累計及び予算残額）を JATA のホームページで公表する予定です。

* 宅配便及び一般運送は、郵便法、信書便法等の規定により申請書（信書）を取り扱うことができません。ご注意ください。

9. 補助金申請書等必要書類の提出

以下の申請書等必要書類の正本 1 部を JATA に提出してください。

なお、提出者は以下の申請書等の写しを保管しておいてください。

必要書類

(1) 補助対象車両を購入する前に申請する場合

（交付申請書提出時）

- ① 提出資料一覧表
- ② 交付規程様式第1（交付申請書）及び交付規程様式第1（その2）
- ③ 申請者が法人である場合は、登記事項証明書の写し（発行後 3 か月以内のもの）、申請者が個人事業者である場合は、住民票の写し（発行後 3 か月以内のもの）又は自動車運転免許証の写し（コピー）
- ④ 補助対象経費に係る見積書の写し（コピー）
- ⑤ 自動車購入契約書の写し（納車予定日を明記しているもの）（リース以外の場合に限る）
- ⑥ 自動車賃貸借契約書（契約締結前の場合は契約予定者及び対象物等必要事項が記載された契約書（案））の写し（リースの場合に限る）
- ⑦ 交付規程様式第1（その3）（誓約書）
- ⑧ リース料金算定根拠明細書（補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの）（リースの場合に限る。）

（JATA の交付決定通知を受け、車両を購入した後）

- ① 交付規程様式第1 1（完了実績報告書）及び様式第1 1（その2）
- ② 補助対象経費に係る請求書の写し（コピー）
- ③ 補助対象経費に係る支払いを証する書類（領収書等）の写し（コピー）
* ②及び③には補助対象車両の登録番号又は車台番号が記載されていること
- ④ 補助対象車両の自動車検査証の写し（コピー）（所有権留保を解除し

た場合は、新車新規登録時の自動車検査証及び移転登録後の自動車検査証の写し（コピー）

- ⑤ 自動車賃貸借契約書の写し（リースの場合に限る）
- ⑥ リース料金算定根拠明細書（補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの）（リースの場合に限る）

（JATA の交付額確定通知を受けた後）

- ① 交付規程様式第 14（精算払請求書）

（2） 既に補助対象車両を購入済みである場合

- ① 提出資料一覧表
- ② 交付規程様式第 1 の 2（交付申請書兼完了実績報告書）及び交付規程様式第 1（その 2）（先進環境対応車導入事業の内容）
- ③ 申請者が法人である場合は、登記事項証明書の写し（発行後 3 か月以内のもの）、申請者が個人事業者である場合は、住民票の写し（発行 3 か月以内のもの）又は自動車免許証の写し（コピー）
- ④ 補助対象経費に係る見積書の写し（コピー）
- ⑤ 補助対象経費に係る請求書の写し（コピー）
- ⑥ 補助対象経費に係る支払いを証する書類（領収書等）の写し（コピー）
* ⑤及び⑥には補助対象車両の登録番号又は車台番号が記載されていること。
- ⑦ 補助対象車両の自動車検査証の写し（コピー）
（所有権留保を解除した場合は、新車新規登録時の自動車検査証及び移転登録後の自動車検査証の写し（コピー））
- ⑧ 自動車賃貸借契約書の写し（リースの場合に限る）
- ⑨ リース料金算定根拠明細書（補助金がリース料金に反映されていることが確認できるもの）（リースの場合に限る）
- ⑩ 交付規程様式第 14（精算払請求書）
- ⑪ 交付規程様式第 1（その 3）（誓約書）

* 一度提出された申請書等は、返却できませんのでご了承ください。

* JATA は、必要に応じて上記以外の書類を求めることがあります。

10. 交付決定及び額の確定通知

9. (1) のとおり補助対象車両を購入する前に交付申請する場合は、申請書類の内容について、審査基準策定委員会において定める審査基準（申請書、実績報告書及びそれらに係る提出書面の要件等）に基づき審査の上で補助金の交付決定を行うとともに、補助事業実施後に補助事業者が J A T A に提出する実績報告の内容を審査の上で補助金の額の確定を行います。

9. (2) のとおり既に補助対象車両を購入済みである場合は、申請書類の内容について審査基準に基づき審査の上、補助金の交付決定及び額の確定を行います。

これらの補助金の交付決定及び額の確定については、申請者または補助事業者により文書により通知します。

1 1. 事業報告書の提出

補助事業者は、補助事業が完了した日（新車新規登録日）からその年度の3月末までの期間及びその後の1年間について、年度毎に当該年度の終了後30日以内に当該補助事業による二酸化炭素削減効果について交付規程様式第15（年度事業報告書）を J A T A へ提出してください。

また、走行距離及び燃料使用量等の把握を確実に行っていただくため、上記報告の期間内においては四半期（3ヶ月）ごとに、燃費改善効果及び二酸化炭素削減効果計算表（その2）を J A T A へ提出（F a x 又は電子メール送付可）してください。

1 2. 注意事項

- (1) 補助対象車両に関し、国の他の補助金と重複して補助金を受けることはできません。
- (2) 補助金を受けて購入した車両は、法定耐用年数[※]の期間内について保有義務（リースの場合は同一の事業者において使用を継続する義務）が生じます。その間に売却等で所有者又は使用者を変更する場合は、売却等に先立って J A T A の承認が必要になるとともに、原則として補助金の一部を返還していただくことになります。

※減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号）において定める年数

13. その他

本要領に定めのない事項につきまして、JATA は関係省庁と協議を行い、補助対象事業者に対しその見解を示すこととします。

(本件に関する問い合わせ先)

公益財団法人日本自動車輸送技術協会 補助金執行グループ
中島 林
電話 03-6380-6773 FAX 03-6380-6873
e-mail hojo@ataj.or.jp